

2020 年度東四国エリア^{※1}の新築戸建住宅 ZEH^{※2} 比率 98%^{※3} 達成

- 環境共生の住まいを積極展開し、ZEHのうち98%^{※4}が環境貢献度最高ランクの『ZEH』
- 蓄電池搭載住宅(エネルギー自給自足型住宅^{※5})が95%^{※6}と高水準

2021年7月8日
セキスイハイム東四国株式会社

セキスイハイム東四国株式会社(本社:高知県高知市、代表取締役社長:崎山茂浩)では、2020年度の新築戸建住宅のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)^{※2}比率が、98%^{※3}となりましたのでお知らせします。

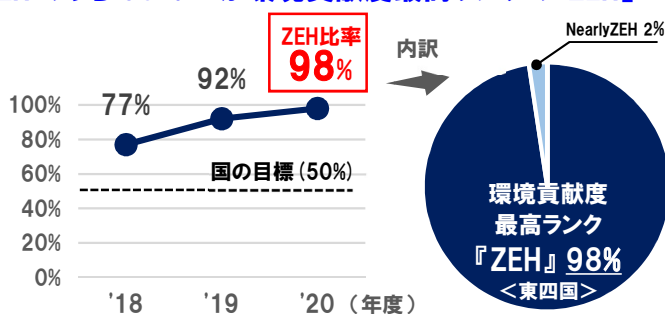
当社では、業界に先駆けて大容量の太陽光発電システム(以下、PV)を積極的に提案しており、2020年度の平均PV搭載容量は約6.7kW^{※7}となっています。その結果、ZEHのうち環境貢献度が最高ランクの『ZEH』が大半を占めており、ニューノーマルにおける在宅時間の充実と環境意識の両立を考えるお客様から支持をいただいています。

セキスイハイムグループでは、環境問題をはじめとした社会課題の解決や強固な経営基盤の構築を事業の成長力として位置付けESG経営を推進しています。本年度はセキスイハイム誕生50周年を機に社会課題解決への貢献をさらに加速する記念プロジェクトを展開しており、先進・スマートの際立ち進化でZEH比率のさらなる向上を目指しています。今後も『ZEH』の推進を軸に、商品開発と提案力強化を行うことで、環境にやさしくニューノーマルにも対応した暮らし方提案の充実を図ってまいります。

当社のZEH比率状況について

1. 環境共生の住まいを積極展開し、ZEHのうち98%^{※4}が環境貢献度最高ランクの『ZEH』

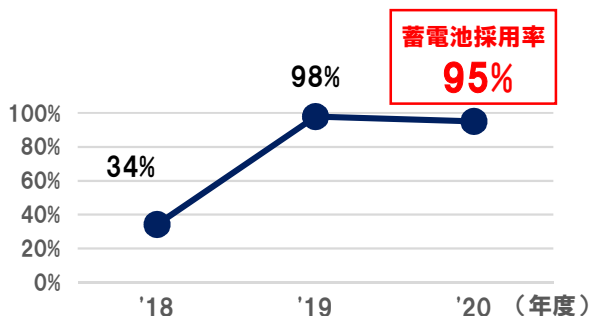
国のZEHの定義には、エネルギー削減率が最も高い『ZEH』の他、NearlyZEHやZEHOrientedも含まれていますが、当社は『ZEH』の普及に注力しており、2020年度のZEHのうち『ZEH』の割合は約98%^{※4}を占めています。



▲当社のZEH実績とZEHの内訳(東四国エリア^{※1})

2. 蓄電池搭載住宅(エネルギー自給自足型住宅^{※5})が95%^{※6}と高水準

当社は更なる環境貢献と災害時の安心向上のため、蓄電池を搭載した「エネルギー自給自足型住宅^{※5}」の開発・普及に積極的に取り組んでいます。2020年度の新築戸建住宅販売における蓄電池採用率は前年に続き高水準の95%^{※6}となりました。今後も引き続き、ZEHと合わせて「エネルギー自給自足型住宅^{※5}」の普及を推進していきます。



▲当社の蓄電池搭載実績(東四国エリア^{※1})

環境共生の住まいを積極展開し、ZEHのうち98%^{※4}が環境貢献度最高ランクの『ZEH』

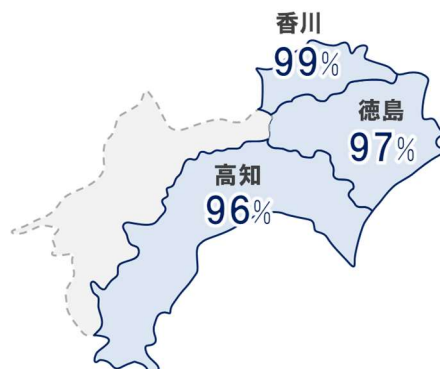
『ZEH』は、PV等の再生可能エネルギー（以下、再エネ）を含んだエネルギー削減率が100%以上と定められているのに対して、NearlyZEHは75%以上、ZEH Orientedは再エネを除いたエネルギー削減率が20%以上と定められています。『ZEH』はNearlyZEHと比較し、CO₂排出量が年間約0.7トン/戸（杉の木で換算すると約50本以上^{※8}）も少ないため、当社はより環境貢献度の高い『ZEH』の普及に注力しています。

	分類	エネルギー削減率		年間の1次エネルギー収支 (暖冷房、換気、給湯、照明)	NearlyZEHとの CO ₂ 排出量の差 (年間)
		再エネを含む	再エネを除く		
ZEH 全般	『ZEH』	≧100%	≧20%	正味ゼロまたは マイナスの住宅	約0.7t/年・戸 杉の木約50本相当
	Nearly ZEH	≧75%	≧20%	ゼロに近づけた住宅 (25%未満)	BM(ベンチマーク)
	ZEH Oriented	-	≧20%	都市狭小地、多雪地域に 建築された住宅 ※再エネの有無は問わない	-

▲ZEH分類と、当社が注力する『ZEH』とNearlyZEHとのCO₂削減効果差について

大容量PVを搭載する「スマートパワーステーション」シリーズなど環境共生の住まいを積極的に展開したほか、体感型ショールーム「セキスイハイムミュージアム」などを活用した提案力強化が、2020年度においてZEHのうち『ZEH』が約98%^{※4}と大半を占めることにつながりました。

また、ZEH比率を県別にみると、高知県(96%)、徳島県(97%)、香川県(99%)となり、全国のセキスイハイムグループの中でも上位となっています。



▲東四国エリア^{※1}の県別ZEH率

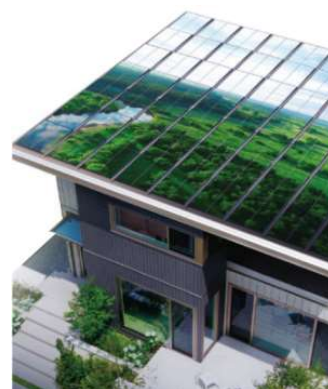
蓄電池搭載住宅(エネルギー自給自足型住宅^{※5})が95%^{※6}と高水準

当社では、『ZEH』に加え、災害時の安心や将来の暮らしを見据えて大容量PVと蓄電池を搭載した「エネルギー自給自足型住宅^{※5}」を積極的に提案しております。

2020年度の新築戸建住宅販売における蓄電池採用率は前年に続き高水準の95%^{※6}となりました。

2020年度においては、ニューノーマルにおける快適で安心な暮らしの提案として、環境貢献、レジリエンス、新生活様式への対応を強化しました。2020年7月に、新しい生活様式への対応力を高めた住まい「レジリエンス100 STAY&WORKモデル」を発売。2020年10月には、平均的な延べ床面積でも通常の約2倍^{※9※10}となる大容量PVと大容量蓄電池に高断熱仕様の躯体を兼ね備えた、エネルギー自給自足型住宅^{※5}のハイスペックモデル「スマートパワーステーションFR GREENMODEL」を発売しました。これらの商品を東四国エリア内で積極展開し、環境にやさしく、ニューノーマル時代にふさわしい新しい暮らし方を実感していただくための住まいづくりを進めます。

このように、今後も『ZEH』と合わせて「エネルギー自給自足型住宅^{※5}」の更なる普及に努め、環境負荷軽減に貢献すると共に、より多くのお客様に災害時の安心を提供してまいります。



▲大容量PVを実現するスマートパワーステーションFR GREENMODEL

- ※1 高知県、徳島県、香川県
- ※2 ZEHには『ZEH』のほか、Nearly ZEH、ZEH Oriented を含みます。
- ※3 ZEH比率は、ZEHビルダーの報告方法に基づいて集計した実績です。
- ※4 ZEHのうちの『ZEH』の割合(%)は小数点以下を四捨五入しています。
- ※5 すべての電力を賅えるわけではありません。電力会社から電力を購入する必要があります。
- ※6 2020年4月から2021年3月における蓄電池の契約ベース採用率（当社調べ）
- ※7 2020年度のPV出荷実績を元に当社試算
- ※8 エネルギー削減量は国土交通省のエネルギー消費性能計算プログラム、杉の木換算は関東森林局のデータを元に当社試算
- ※9 床面積：総務省統計局「令和元年住宅・土地統計調査」より 一戸建の延床面積 126.63㎡（2018年）
PV容量：資源エネルギー庁 再生可能エネルギー発電設備導入状況（2020年3月末時点）住宅用PVの新規認定容量と件数から算出。新規認定分691.3万kW／1,477,974件＝平均4.67kW/邸
- ※10 経済産業省 資源エネルギー庁・一般社団法人環境共創イニシアチブ「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業調査発表会2019」を基に、最も出荷量が多い蓄電容量から算出。充電残量100%かつ蓄電池の初期容量の目安になります。

[セキスイハイム東四国株式会社 会社概要]

- ◎設 立：1975年7月
- ◎資 本 金：1億円
- ◎代 表 者：代表取締役社長 崎山茂浩
- ◎売 上 高：57.2億円（2021年3月決算）
- ◎従 業 員 数：178名（2021年4月時点）
- ◎事 業 内 容：ユニット住宅「セキスイハイム」「ツーユーホーム」の販売と設計・施工管理、
集合住宅の販売と設計・施工管理及び宅地分譲等の不動産取引
- ◎事 業 所：本社、徳島支店、香川支店
- ◎本 社 所 在 地：〒781-8121 高知市葛島 4-1-16

<この件に関するお問い合わせは下記までお願いします>

セキスイハイム東四国株式会社

〒761-8031 香川県高松市郷東町 465-1

■住宅事業統括部 宮地 TEL：087-881-0816 Mail：taka.miyaji@sekisui.com

■お問い合わせ時間 10：00～18：00 ■定休日 毎週 火曜日・水曜日